



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

福

上場会社名 昭和鉄工株式会社 上場取引所
 コード番号 5953 URL <http://www.showa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福田俊仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 伊達正治 (TEL) 092-651-2933
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,872	17.9	585	177.5	644	218.7	512	798.7
28年3月期	10,915	△2.6	211	—	202	907.6	57	△41.2

(注) 包括利益 29年3月期 1,006百万円(—%) 28年3月期 △889百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	62.95	—	15.3	4.3	4.6
28年3月期	7.00	—	1.7	1.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △11百万円 28年3月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,867	3,840	25.8	471.59
28年3月期	14,588	2,875	19.7	352.94

(参考) 自己資本 29年3月期 3,840百万円 28年3月期 2,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	625	341	△1,005	3,413
28年3月期	371	716	△76	3,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	40	71.4	1.2
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	65	12.7	1.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		27.1	

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は5円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△10.2	0	—	0	—	△10	—	△1.23
通期	12,000	△6.8	200	△65.9	200	△69.0	150	△70.7	184.18

※平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	8,970,000株	28年3月期	8,970,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	825,574株	28年3月期	823,752株
③ 期中平均株式数	29年3月期	8,145,391株	28年3月期	8,149,393株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,801	18.9	456	359.8	541	769.1	454	385.7
28年3月期	9,080	△1.7	99	—	62	307.7	93	△7.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	55.80		—					
28年3月期	11.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	13,755		3,878		28.2	476.19		
28年3月期	13,551		3,025		22.3	371.38		

(参考) 自己資本 29年3月期 3,878百万円 28年3月期 3,025百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第95回定時株主総会に、株式併合について決議することを決議し、上記株主総会での承認可決を条件に平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期 0円 期末 5円
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期（累計）△1.23円 通期 18.42円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策により雇用情勢・所得環境の改善で緩やかな回復基調が続きましたが、一方で英国のEU離脱問題や米国新大統領就任による政策変更、為替相場の大幅な変動などで、依然として先行き不透明感が拭えない状況となっています。

このような情勢の中で当社グループは、新中期経営計画において「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する！」を掲げ、平成31年度までに連結売上高120億円以上、安定的に連結売上高営業利益率4%以上を実現するため、重要課題である「事業の選択と集中」、「差別化新製品の開発」及び「固定費の最小化」に取り組んでまいりました。

また、新中期経営計画達成のため、Project Skyeを立ち上げ、4つのタスク・フォース（営業・サービス改革・ヒートポンプ製品開発改革・生産改革・AHU/FCUの省力化）を中心に改革を推進しているところでございます。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は128億7千2百万円（前連結会計年度比17.9%増）、受注高につきましては127億8千5百万円（同比0.6%増）となりました。

損益面では、売上高が大きく伸長したこと、また原価改善により、経常利益は6億4千4百万円（前連結会計年度費218.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億1千2百万円（前連結会計年度費798.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、営業・サービスの連携強化の結果、業務用エコキュートなどの熱源製品、デシカント空調機などの空調製品が順調に推移しました。また、サーモデバイス機器は液晶パネルメーカーの設備投資拡大、自動車メーカーの車体軽量化ニーズの拡大により熱処理炉の売上が大きく伸び、当事業の売上は大幅に増加しました。

その結果、当事業の売上高は86億1千5百万円（前連結会計年度比28.7%増）、受注高は83億4千3百万円（同比2.0%減）となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、景観製品は九州地区の橋梁用防護柵が、熊本地震の影響により低迷したこと、また昨年ほどの大型転売案件がなかったことで低調に推移しました。鋳造品ではガスタービン用の精密鋳造品が在庫調整の影響で売上が減少しました。

その結果、当事業の売上高は16億8千4百万円（前連結会計年度比13.2%減）、受注高は17億3千1百万円（同比1.0%減）となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、ストック市場への訪問及び提案強化により、有料サービス及びリニューアル工事ともに順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は25億7千1百万円（前連結会計年度比12.8%増）、受注高は27億9百万円（同比10.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億7千9百万円増加し、148億6千7百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が5億4千1百万円、投資有価証券が4億1千1百万円増加した一方、有価証券が4億円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が2億9千2百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ6億8千5百万円減少し、110億2千7百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が1億7千1百万円増加した一方、短期借入金が9億円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ9億6千5百万円増加し、38億4千万円となりました。主な要因は、利益剰余金が4億7千2百万円、その他有価証券評価差額金が4億3千9百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果獲得した資金は6億2千5百万円(前年同期は3億7千1百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6億4千4百万円、減価償却費1億6千7百万円、たな卸資産2億9千2百万円の減少による増加と売上債権4億9千2百万円の増加による減少であります。

投資活動の結果獲得した資金は3億4千1百万円(前年同期は7億1千6百万円の獲得)となりました。これは主に、有価証券の償還4億円及び投資有価証券の償還による収入2億円による増加と有形及び無形固定資産の取得による支出2億8千万円による減少であります。

財務活動の結果支出した資金は10億5百万円(前年同期は7千6百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純減額9億円による減少であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3千8百万円減少し、34億1千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	23.7	20.8	25.6	19.7	25.8
時価ベースの自己資本比率	14.1	11.6	10.9	10.5	11.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.1	14.4	△13.1	14.2	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	4.7	△5.3	5.2	10.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復基調が続くものと予想されます。しかしながら、世界的な保護主義の広がり、欧州諸国の総選挙、近隣国での地政学的リスクの高まりが景気の下振れをまねくリスクが高く、当社製品の業務用市場は競争激化、設備投資の緩慢さから、依然不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で当社グループは、平成31年度を最終年度とする中期経営計画「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する！」をさらに追求し、3年以内に連結売上高120億円以上、安定的に連結売上高営業利益率4%以上の必達を目指し、引き続き次の重点課題に取り組んでまいります。

1. 事業の選択と集中

- ・低収益事業の整理とコア事業への移行とともに、市場縮小製品から高成長製品への移行に取り組みます。
- ・燃焼技術、ヒートポンプ技術、電気ヒーター技術などのコア事業の応用展開と組み合わせによる顧客指向の製品開発に注力し、利益率の確保に取り組めます。
- ・さらなる事業の選択と集中のために、社外の協力を得ながら現状の事業分析を進め、新たな事業戦略を展開します。

2. 差別化新製品の開発

- ・ヒートポンプ技術の応用展開を図り、ヒートポンプ空調機器のラインナップ拡充とCO2ヒートポンプ給湯機の本格市場投入を行います。
- ・燃焼機器の深化を図り、高効率化、低騒音化、低NOx化をさらに追及します。また、ヒートポンプのハイブリッド化など業務用給湯システムの実態に即した製品開発に取り組めます。
- ・電気ヒーター技術の応用展開を図り、半導体分野など新たな市場開拓を推進します。

3. 固定費の最小化

- ・本社機能の集約とスタッフ部門の少数精鋭化を図るとともに、事業直結以外の経費の削減を行います。
- ・代表取締役社長直轄の構造改革推進部において、基本の徹底（P D C A、5 W 1 H、三現主義、報連相、見える化）によるムリ・ムダ・ムラの排除を含めた全社横断的な改革を推進します。

なお、今期においては上記課題解決と目標達成のため、「Project Skye」のもとに、営業・サービスの顧客接点力強化の「営業・サービス改革」、昭和生産システムの再構築の「生産改革」、エアハンドリングユニット/ファンコイルユニットの生産省力化の「AHU/FCU省力化」、ヒートポンプ製品開発・事業化の「HP製品開発改革」の4つのタスクフォースを立ち上げて推進します。

これからも『誠実を造り、誠実を売り、誠実をサービスする』の社是のもと、全力をつくして業績の向上と安定した収益基盤の確立に邁進していく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実用性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545	3,496
受取手形及び売掛金	3,080	3,622
電子記録債権	278	228
有価証券	400	—
商品及び製品	242	217
仕掛品	1,129	888
原材料及び貯蔵品	331	304
その他	64	41
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	9,069	8,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	589	646
機械装置及び運搬具（純額）	268	342
土地	1,581	1,611
建設仮勘定	4	0
その他（純額）	86	114
有形固定資産合計	2,531	2,715
無形固定資産		
投資その他の資産	43	60
投資有価証券	2,415	2,826
その他	555	497
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	2,943	3,296
固定資産合計	5,518	6,072
資産合計	14,588	14,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,875	2,691
短期借入金	4,420	3,520
未払費用	448	488
未払法人税等	67	121
設備関係支払手形	41	24
その他	445	648
流動負債合計	8,299	7,494
固定負債		
長期借入金	850	805
退職給付に係る負債	2,175	2,139
繰延税金負債	41	212
その他	347	374
固定負債合計	3,413	3,532
負債合計	11,713	11,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	556	1,028
自己株式	△147	△147
株主資本合計	3,276	3,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	575
為替換算調整勘定	109	74
退職給付に係る調整累計額	△646	△556
その他の包括利益累計額合計	△400	93
純資産合計	2,875	3,840
負債純資産合計	14,588	14,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,915	12,872
売上原価	8,423	9,803
売上総利益	2,491	3,068
販売費及び一般管理費	2,280	2,482
営業利益	211	585
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	63	70
為替差益	—	33
持分法による投資利益	60	—
その他	51	29
営業外収益合計	193	145
営業外費用		
支払利息	73	61
契約精算損	102	—
持分法による投資損失	—	11
その他	26	13
営業外費用合計	202	87
経常利益	202	644
特別利益		
投資有価証券売却益	66	—
特別利益合計	66	—
特別損失		
関係会社株式売却損	142	—
特別損失合計	142	—
税金等調整前当期純利益	126	644
法人税、住民税及び事業税	69	131
法人税等合計	69	131
当期純利益	57	512
親会社株主に帰属する当期純利益	57	512

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	57	512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△415	439
退職給付に係る調整額	△421	89
持分法適用会社に対する持分相当額	△109	△35
その他の包括利益合計	△946	494
包括利益	△889	1,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△889	1,006
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,641	1,225	605	△146	3,325	550	219	△225	545	3,871
当期変動額										
剰余金の配当			△40		△40					△40
親会社株主に帰属する 当期純利益			57		57					57
連結範囲の変更に伴う 利益剰余金の減少			△64		△64					△64
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△415	△109	△421	△946	△946
当期変動額合計	—	—	△48	△0	△49	△415	△109	△421	△946	△996
当期末残高	1,641	1,225	556	△147	3,276	135	109	△646	△400	2,875

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,641	1,225	556	△147	3,276	135	109	△646	△400	2,875
当期変動額										
剰余金の配当			△40		△40					△40
親会社株主に帰属する 当期純利益			512		512					512
連結範囲の変更に伴う 利益剰余金の減少										
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						439	△35	89	494	494
当期変動額合計	—	—	472	△0	471	439	△35	89	494	965
当期末残高	1,641	1,225	1,028	△147	3,747	575	74	△556	93	3,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	126	644
減価償却費	156	167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△78	54
受取利息及び受取配当金	△81	△82
支払利息	73	61
持分法による投資損益 (△は益)	△60	11
固定資産売却損益 (△は益)	-	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△66	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	142	-
売上債権の増減額 (△は増加)	348	△492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△489	292
仕入債務の増減額 (△は減少)	233	△184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28	99
その他の資産・負債の増減額	64	102
その他	0	3
小計	339	679
利息及び配当金の受取額	105	82
利息の支払額	△73	△59
法人税等の支払額	△17	△86
法人税等の還付額	17	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	371	625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83	△119
定期預金の払戻による収入	83	130
有価証券の償還による収入	600	400
有形及び無形固定資産の取得による支出	△202	△280
有形及び無形固定資産の売却による収入	11	-
投資有価証券の取得による支出	△47	-
投資有価証券の売却による収入	96	-
投資有価証券の償還による収入	-	200
関係会社株式の売却による収入	256	-
その他の支出	△4	△3
その他の収入	6	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	716	341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△900
長期借入れによる収入	500	500
長期借入金の返済による支出	△520	△545
配当金の支払額	△40	△40
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△14	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76	△1,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,011	△38
現金及び現金同等物の期首残高	2,440	3,452
現金及び現金同等物の期末残高	3,452	3,413

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機器装置事業」、「素形材加工事業」及び「サービスエンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器装置事業」は、空調機器、熱源機器、環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉等の製造販売をしております。「素形材加工事業」は、景観製品、各種鋳造品等の製造販売をしております。「サービスエンジニアリング事業」は、空調設備、給排水衛生設備工事等の請負工事のほか、メンテナンス、取替工事をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、予め定めた合理的な価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,695	1,940	2,279	10,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	22	108	146
計	6,711	1,962	2,387	11,061
セグメント利益又は損失(△)	103	14	93	211
セグメント資産	4,752	2,701	993	8,447
その他の項目				
減価償却費	112	43	0	156
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66	62	1	129

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,615	1,684	2,571	12,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	25	107	136
計	8,619	1,710	2,679	13,009
セグメント利益	577	△99	107	585
セグメント資産	4,961	2,592	1,152	8,706
その他の項目				
減価償却費	113	53	1	167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	185	150	4	341

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,061	13,009
セグメント間取引消去	△146	△136
連結財務諸表の売上高	10,915	12,872

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	211	585
その他の利益	—	—
連結財務諸表の営業利益	211	585

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,447	8,706
全社資産(注)	6,140	6,161
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	14,588	14,867

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	156	167	—	—	156	167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129	341	—	30	129	372

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	352.94円	471.59円
1株当たり当期純利益金額	7.00円	62.95円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(百万円)	57	512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	57	512
普通株式の期中平均株式数(株)	8,149,393	8,145,391

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動（平成29年6月28日付予定）

新任予定取締役(社外) 候補

松 尾 利 浩 （現 西日本鉄道株式会社上席執行役員住宅事業本部長）